

全国市長会会報

第 630 号 平成 14 年 1 月 1 日

全国市長会調査広報部

〒102-8635

東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL03-3262-2316 FAX03-3263-5483

ホムハツ・シツ <http://www.mayors.or.jp>

目 次

年頭ごあいさつ	2
会の動き	
予算対策運動経過	
理事会	3
政策推進委員会	3
全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会の平成 14 年度 基地関係予算対策運動	3
地方六団体のうごき	
地方自治確立対策協議会	4
第 27 次地方制度調査会	5
社会保障審議会（第 4 回）	6
社会保障審議会・医療部会（第 4 回）	6
厚生科学審議会・地域保健健康増進栄養部会（第 1 回）	7
平成 14 年中の市長任期満了調べ	7
市長の選挙	9
市長の退任	9
速報の発行	9
行事予定	9

年 頭 ご あ い さ つ

全国市長会事務総長 秋 本 敏 文

平成 14 年の年頭にあたり、謹んで新春のお慶びを申し上げます。

旧年中は、格別のご協力を頂き、ありがとうございました。

21 世紀へ踏み出した昨年は、12 月に敬宮愛子内親王殿下のご誕生という明るい話題がありましたが、米国での同時多発テロ事件の発生、多数の企業倒産等、全体として不透明感、不安感が拡がりました。

全国市長会では、昨年、東京都の特別区が加入したこと等で、会員数は 694 となり、その区域の人口は、我が国全人口の約 8 割を占めるに至りました。また、地方分権一括法の施行で地方分権は新たな実行段階に入り、都市自治体の役割はますます大きくなっております。まさに「都市の時代」を迎えております。

そのような中で、都市自治体は、多岐にわたる数多くの問題に直面しております。一方、地方財政は構造的ともいうべき危機状況にあります。全国市長会は、各都市が課題に的確に対応し、市民生活の向上、地域の活性化等を進めていくことができるよう今後とも最善の努力をしなければなりません。そのためには、各都市と本会との連携の絆を強め、緊密なネットワークで情報を共有しあうことが大切です。情報交流拠点としての機能を更に充実させ、都市自治の発展のため、これからも一層お役に立ちたいと考えております。

新しい年が各都市にとって、希望に満ちた明るい年となりますようお祈り申し上げますとともに、今年も引き続きご協力賜りますようお願い申し上げます。年頭のご挨拶といたします。

会のうごき

予算対策運動経過

理事会

12月21日、全国都市会館において、平成14年度政府予算編成に係る理事会を開催した。

高秀会長のあいさつの後、総務省の香山自治財政局長から「平成14年度地方財政対策」について、同省の石井自治税務局長から「平成14年度税制改正」について、それぞれ説明を聴取した。

次いで、秋本事務総長から、11月15日開催の理事・評議員合同会議で決定した決議要望事項の処理、予算対策の経過等について報告があり、了承された。

引き続き、当面の活動について協議し、今後とも、本会として必要な対応をしていくこととした。

なお、理事会に先立ち、同会議の運営について協議するため、正副会長会議を開催した。

(担当：企画調整室)

政策推進委員会

12月21日、全国都市会館において、政策推進委員会を開催した。

秋本事務総長から最近の重要課題の動向について報告の後、「地方自治の将来像」について率直な意見交換会を行った。

(担当：企画調整室)

全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会の平成14年度基地関係

予算対策運動

全国基地協議会(会長・沢田横須賀市長)並びに防衛施設周辺整備全国協議会(会長・東川千歳市長)は、平成14年度政府予算編成に際して基地関係予算対策運動を次のとおり展開した。

結果として、明年度基地交付金及び調整交付金については前年度同額の301億5,000万円、基地周辺対策経費については契約ベースで前年度比2.7%減の1,462億5,100万円を確保した。

・12月20日、午後4時から正副会長会議を開催し、財務原案内示状況を踏まえ、平成14年度基地関係予算対策について協議した。

・同日、午後5時から自由民主党本部において開催された国防部会・安全保障調査会・基地対策特別委員会合同会議に防衛施設周辺整備全国協議会会長の東川千歳市長、副会長の町田狭山市長、小笠原呉市長、全国基地協議会会長の沢田横須賀市長、副会長の見上綾瀬市長、光武佐世保市長、見野白老町長のほか、小松市、各務原市、舞鶴市の代表者が出席し、代表して東川会長が、基地周辺対策経費の所要額確保について要望陳述を行った。

・12月21日、午前10時から自由民主党本部において開催された総務部会関係合同会議に全国基地協議会会長の沢田横須賀市長、副会長の見上綾瀬市長、光武佐世保市長、見野白老町長、防衛施設周辺整備全国協議会会長の東川千歳市長、副会長の町田狭山市長、小笠原呉市長のほか、小松市、各務原市、舞鶴市の代表者が出席し、代表して沢田会長が、財務省の第1次内示において基地交付金及び調整交付金が満額確保されたことについてお礼のあいさつを行った。

・同日、総務部会関係合同会議終了後、両協議会の正副会長は、防衛施設庁に対し基地周辺対策経費の復活要求額確保について実行運動を行うとともに、総務省に対しては基地交付金及び調整交付金の要求額満額確保についてお礼のあいさつを行った。

・12月22日、午前11時から自由民主党本部において開催された国防部会・安全保障調査会・基地対策特別委員会合同会議に防衛施設周辺整備全国協議会会長の東川千歳市長、副会長の小笠原呉市長、全国基地協議会副会長の見上綾瀬市長、光武佐世保市長のほか、各務原市の代表者が出席し、代表して東川会長が、基地周辺対策経費復活要求額の満額確保についてお礼のあいさつを行った。

(担当：社会文教部)

地方六団体のうごき

地方自治確立対策協議会

本会など地方六団体で組織する地方自治確立対策協議会は、平成14年度税制改正、地方財政対策及び地方自治関係予算等の確保について、次のとおり運動を展開した。

・11月29日

地方六団体の代表者は、自民党本部で開催された「地方行政小委員会」

に出席し、税制改正について意見陳述を行った。

本会からは、相談役の鈴木栃木市長、財政委員会副委員長の八谷庄原市長及び同加古三木市長が出席した。

・ 12月18日

地方六団体の代表者は、総務省を訪れ片山総務大臣に対して、平成14年度税制改正に対するお礼を行うとともに、地方財政対策、予算編成に向けて、地方交付税の所要総額の確保、公営企業金融公庫による資金供給システムの確保等について要望を行った。

また同日、「地方税関係報告会」が都市センターで開催され、片山総務大臣、関係国会議員、総務省幹部及び地方六団体関係者が出席した。

本会からは、財政委員会委員長の鵜飼春日井市長がそれぞれ出席した。

・ 12月21日

地方六団体の代表者は、自民党本部で開催された「自民党総務関係合同会議」に出席し、平成14年度税制改正・地方財政対策に対するお礼を行うとともに、財務省原案内示後の地方自治関係予算の確保について要望を行った。

本会からは、会長の高秀横浜市長が出席した。

また同日、「地方税財政関係国会議員意見交換会」が全国知事会会議室で開催され、片山総務大臣、関係国会議員、総務省幹部及び地方六団体関係者が出席した。

本会からは、12名の市長が出席した。

・ 12月22日

地方六団体の代表者は、自民党本部において開催された「自民党総務関係・消防議連合同会議」に出席し、平成14年度地方自治関係（消防関係補助金）の予算確保について要望を行った。

本会からは、副会長の原岸和田市長が出席した。

また同日、地方六団体の代表者は、片山総務大臣を訪問し、平成14年度税制改正、地方財政対策及び地方自治関係予算等の確保に対するお礼を行った。

（担当：財政部）

第27次地方制度調査会

第27次地方制度調査会（内閣総理大臣の諮問機関、委員28名）が発足し、下記のとおり会議が開催された。

・第1回総会

11月19日、総理大臣官邸において開催。

会議では、はじめに同調査会の正副会長の選任を行い、会長に諸井虔氏(太平洋セメント相談役)、副会長に西尾勝氏(国際基督教大学教授)が選出された。

引き続き、小泉内閣総理大臣から同調査会に対して、「社会経済情勢の変化に対応した地方行財政制度の構造改革」についての諮問がなされた後、意見交換が行われた。

また、今後の審議の進め方については、専門小委員会(小委員長・松本英昭自治総合センター理事長)を設置し、専門的に審議を行うこととした。

本会からは、委員に就任の高秀会長が出席した。

・第2回総会

12月11日、都道府県会館において開催。

会議では、「平成14年度地方財政対策に関する意見(案)」について審議し、原案を一部修正のうえ、その取扱いを会長に一任することとした。

本会からは、委員の高秀会長が出席した。

なお、会議終了後、文案の調製が行われ、同日、「平成14年度地方財政対策に関する意見」として諸井会長から小泉内閣総理大臣に提出された。

(担当：行政部)

社会保障審議会(第4回)

社会保障審議会(会長・貝塚啓明 中央大学法学部教授)が、12月13日、厚生労働省において開催された。

会議では、厚生労働省から分科会及び部会における審議の進捗状況、医療制度改革等について、また、国立社会保障・人口問題研究所から平成11年度社会保障給付費についてそれぞれ報告を行った。

なお、本会からは高秀会長が委員として参画している。

(担当：社会文教部)

社会保障審議会・医療部会(第4回)

社会保障審議会・医療部会(部会長・高久久磨自治医科大学学長)が、12月19日、厚生労働省において開催された。

会議では、酒井紀参考人(専門医認定制協議会理事長)から専門医認定制

度について、また、川淵孝一参考人（東京医科歯科大学大学院教授）から医療の情報提供についてそれぞれ意見を聴取するとともに、厚生労働省から医療機能評価等について説明の後、意見交換を行った。

なお、本会からは委員として井上四日市市長（社会文教委員会担当副会長）が参画している。

（担当：社会文教部）

厚生科学審議会・地域保健健康増進栄養部会（第1回）

地域保健の向上、国民の健康の増進、栄養の改善及び生活習慣病対策に関する重要事項の調査審議を行うため、厚生労働省に設置された厚生科学審議会・地域保健健康増進栄養部会の第1回目の会議が、12月25日、同省において開催された。

会議では、委員紹介の後、部会長の選出を行い、久道茂委員（東北大学大学院医学系研究科教授）を選出した。

続いて、健康日本21の進捗状況について及び健康づくり・疾病予防の推進に関する法的基盤の整備についてを議題として厚生労働省の説明の後、議論を行った。

その他、喫煙と健康問題に関する検討会報告書について富永祐民委員（愛知県がんセンター総長）から説明を行うとともに、未成年者の喫煙および飲酒行動に関する全国調査報告書について厚生労働省から説明を行った。

なお、本会からは委員として河野深川市長（社会文教委員会副委員長）が参画している。

（担当：社会文教部）

平成14年中の市長任期満了調べ

平成13年12月15日現在

都道府県	市名（任期満了月日）	市数
北海道	留萌（3.9）帯広（4.20）富良野（5.14）士別（5.24） 根室（9.28）深川（10.14）岩見沢（10.19）旭川（11.16） 網走（11.30）	9
青森	黒石（7.17）十和田（7.25）	2
秋田	湯沢（4.29）	1
岩手	遠野（4.24）大船渡（12.2）	2
山形	村山（6.5）南陽（7.29）尾花沢（8.11）東根（9.4） 長井（12.14）	5
宮城	岩沼（6.22）多賀城（8.27）	2
福島	相馬（1.18）原町（4.16）喜多方（4.29）白河（8.27）	4
新潟	五泉（3.14）村上（5.7）見附（11.6）新潟（11.17） 新井（11.24）小千谷（11.28）新発田（11.30）栃尾（12.10）	8

富 山	砺 波 (1.17) 富 山 (1.25) 滑 川 (2.22) 氷 見 (4. 6) 小 矢 部 (12. 6)	5
石 川	輪 島 (4.24) 松 任 (11.28) 金 沢 (12. 9)	3
福 井	鯖 江 (1.24) 福 井 (3.12) 大 野 (7. 6)	3
長 野	上 田 (3.27) 大 町 (7.13) 飯 山 (9.14) 塩 尻 (9.30)	4
東 京	町 田 (3. 8) 武 蔵 村 山 (5.29) 中 野 (6.14) 調 布 (7.21) 目 黒 (10.20)	5
神 奈 川	秦 野 (1.30) 横 浜 (4. 7) 逗 子 (12.24)	3
埼 玉	春 日 部 (1.18) 岩 槻 (2.28) 戸 田 (3.30) 狭 山 (5.17) 蓮 田 (5.30) 加 須 (7. 2) 鴻 巣 (7.31) 熊 谷 (8. 2) 東 松 山 (8. 4) 羽 生 (8. 9) 鳩 ヶ 谷 (10.24) 三 郷 (11.13)	12
千 葉	旭 (1.19) 東 金 (4.24) 八 日 市 場 (4.29) 松 戸 (7. 2) 鴨 川 (7.15) 銚 子 (8.19) 君 津 (10.31) 浦 安 (11. 7) 館 山 (12. 9) 八 街 (12.10)	10
茨 城	龍 ヶ 崎 (1.17) 常 陸 太 田 (1.26) 高 萩 (3. 1) 鹿 嶋 (4.23) 岩 井 (4.27) 笠 間 (5.28) ひ た ち な か (11.26)	7
栃 木	大 田 原 (4. 7)	1
群 馬	沼 田 (5. 9) 藤 岡 (5. 9)	2
山 梨	山 梨 (8.16) 韮 崎 (11.27)	2
静 岡	富 士 (1.18) 裾 野 (1.28) 伊 東 (7.25) 静 岡 (8.27) 磐 田 (8.27) 熱 海 (9.13) 三 島 (12.19)	7
愛 知	稻 沢 (12.24)	1
岐 阜	高 山 (9. 3) 可 児 (11. 6)	2
三 重	亀 山 (2.12) 名 張 (4.24) 津 (7.13) 熊 野 (12.14)	4
滋 賀	栗 東 (11.17) 八 日 市 (11.30) 近 江 八 幡 (12.12)	3
京 都	綾 部 (1.31) 福 知 山 (8. 2)	2
大 阪	貝 塚 (2.10) 豊 中 (5.14) 泉 南 (5.21) 東 大 阪 (7.11) 交 野 (9.17)	5
奈 良	生 駒 (2. 2)	1
和 歌 山	田 辺 (2.19) 海 南 (4.14)	2
兵 庫	三 木 (1.20) 西 脇 (2.15) 加 古 川 (6.20) 龍 野 (10.20) 高 砂 (10.25) 川 西 (10.27) 尼 崎 (12.11)	7
岡 山	総 社 (4.24) 新 見 (6.30) 井 原 (9.15)	3
広 島	竹 原 (1.13) 府 中 (5. 1) 東 広 島 (5.18) 大 竹 (6.29) 庄 原 (12. 4)	5
山 口	美 祢 (5. 8) 山 口 (5.12) 防 府 (6.20) 小 野 田 (11.14) 光 (11.27)	5
鳥 取	倉 吉 (4.10) 鳥 取 (4.14)	2
島 根	江 津 (7.15)	1
徳 島		0
香 川	善 通 寺 (5. 9)	1
愛 媛	今 治 (1.22) 川 之 江 (11.30)	2
高 知	高 知 (11.11) 室 戸 (12. 3)	2
福 岡	行 橋 (3.17) 飯 塚 (4.13) 福 岡 (12. 6) 古 賀 (12.22)	4
佐 賀	武 雄 (3. 5) 伊 万 里 (4.26) 鹿 島 (5.11)	3
長 崎	大 村 (10.15)	1
大 分	杵 築 (6.26) 佐 伯 (8.30) 豊 後 高 田 (12.19)	3
熊 本	水 俣 (2.21) 山 鹿 (2.24) 八 代 (4.12) 宇 土 (4.28) 熊 本 (12. 6)	5
宮 崎	延 岡 (2. 5) 宮 崎 (2. 5) え び の (3.15)	3
鹿 児 島	枕 崎 (1.25) 鹿 屋 (5.14) 指 宿 (8.22) 国 分 (10.8) 名 瀬 (11.19)	5
沖 縄	名 護 (2. 7) 石 垣 (3.19) 沖 縄 (5.11) 具 志 川 (5.21) 平 良 (7.22) 石 川 (10. 4)	6
合 計		175

(担 当 : 総 務 部)

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(当選回数)
12月23日	福島県相馬市	たちや ひできよ 立谷 秀清	新任(1月19日就任)
12月23日	富山県砺波市	安念 鉄夫	再選(12月16日無投票)
12月23日	埼玉県春日部市	三枝 安茂	五選
12月23日	千葉県旭市	いとう ただよし 伊藤 忠良	新任(1月20日就任)
12月23日	茨城県龍ヶ崎市	串田 武久	再選
12月23日	静岡県富士市	すずき ひさし 鈴木 尚	新任(1月19日就任)
12月23日	広島県竹原市	こさか まさし 小坂 政司	新任(1月14日就任)
12月23日	愛媛県今治市	繁 信 順 一	再選(12月16日無投票)

(担当：総務部)

市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
12月4日	東京都東久留米市	稲葉 三千男

(担当：総務部)

速報の発行

12月20日	(第16号)	平成14年度税制改正、地方財政対策等に関する資料の送付について
12月26日	(第17号)	平成14年度地方財政関係資料等の送付について

(担当：総務部)

行事予定

月日	時間	会議名	所管	場所
1月24日	15:00	水産都市協議会役員会	財政部 ・経済部	全国都市会館 第1会議室
"	16:30	港湾都市協議会役員・幹事合同会議	経済部	東京全日空ホテル
1月25日	10:00	行政委員会	行政部	全国都市会館 A
"	10:00	社会文教委員会・国民健康保険対策特別委員会合同会議	社会文教部	全国都市会館 第1会議室
"	10:00	経済委員会	経済部	全国都市会館 B
"	10:30	財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	財政部	全国都市会館 第2会議室
"	12:00	(財)全国市長会館評議員会、理事会	管理部	全国都市会館 第3・第4会議室
"	12:45	正副会長会議	企画調整室	全国都市会館 正副会長室

1月25日	13:30	理事・評議員合同会議	企画調整室	全国都市会館 大ホール
"	17:00	片山総務大臣等との懇談会	企画調整室	全国都市会館 第2会議室

(担当：企画調整室)

「会報」の情報は全国市長会のホームページ(メンバーズページ)でもご覧いただけます。